

事務事業名		戦没者追悼式開催事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 総合戦略登載事業	
政策体系	政策名	9 9 関連する政策なし		事業期間 ☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 S60 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入	
	施策名	9 9 関連する施策なし			
	基本事業名	9 9 不明			
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 03 01 01 26	
所 属	部課名	生活福祉部地域福祉課		事務事業区分 A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(1～4以外)	
	課長名	佐々木 毅			
	係 名	生活支援係	電話 27-3111		
	担当者	小松 伸也	内線 183		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)	
①事務事業の内容 市主催の戦没者追悼式(無宗教・献花方式)の開催に関する事務 ②業務の内容 式典の案内状送付、会場準備、式典の運営、後片付けなど ③事業費の内訳 祭壇用菊花代、白布クリーニング代など				総投入量 (千円) 事業費 財源内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計 (A) 0 人件費 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称 単位 ア 戦没者追悼式の開催回数 回 イ ウ	
前年度実績(前年度に行った主な活動)			
戦没者追悼式を開催した。			
今年度計画(今年度に計画している主な活動)			
前年度と同様			
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
戦没者の遺族		名称 単位 カ 戦没者数 柱 キ 遺族会会員数 人 ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
追悼式を開催し、戦没者を慰霊するとともに、遺族に弔意を表す。		名称 単位 サ 式典の参列者数 人 シ ス	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
英霊を顕彰することで日本という国を考えるきっかけとなり、世界平和への貢献につながっていく。			

(2) 総事業費・指標等の推移										
			年度	27年度（実績）	28年度（実績）	29年度（実績）	30年度（実績）	元年度（実績）	2年度（目標）	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	278	272	308	376	351	362
			事業費計（A）	千 円	278	272	308	376	351	362
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	150	150	150	150	150	150	
		人件費計（B）	千 円	600	600	600	600	600	600	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	878	872	908	976	951	962	
⑤活動指標			ア	回	1	1	1	1	1	
			イ							
			ウ							
⑥対象指標			カ	柱	1100	1100	1100	1100	1100	
			キ	人	700	690	682	666	648	648
			ク							
⑦成果指標			サ	人	400	400	300	300	300	
			シ							
			ス							

事務事業ID	0164	事務事業名	戦没者追悼式開催事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和60年度から市主催の戦没者追悼式(無宗教、献花方式)を行うこととなった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

遺族も高齢化しており、身体の不自由な方も多く、交通手段も限られているため、今後参列者が減少していくことが考えられる。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

戦没者の孫・ひ孫等が事業に参加するよう協力してもらいたいとの要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 結びついている ⇒【理由】 意図することは、上位施策のどの項目にも該当しない。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☐ 妥当である ⇒【理由】 式典の開催自体は、市が任意で決定すべきことであり、事業を廃止することは可能である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】 既に対象、意図は限定されている。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 追悼式の開催により、戦没者を慰霊するとともに、遺族に弔意を表すという成果は達成されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】 事業を廃止・休止した場合、遺族会などの関連団体から存続要望が出される可能性が大きい。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 祭壇用菊花代が費用の大半を占めるため、事業費削減は困難であるが、駐車場誘導係をシルバー人材センターに委託し、事業費に計上されない職員動員に係る人件費の削減が可能であることから令和2年度から取り組む予定である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	☒ 削減余地がある ⇒【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】 企画運営を委託することで人件費の削減できるが日程調整等関わる部分が残る効率的とはいえない。現実的なところでは、駐車場誘導係をシルバー人材センターに委託し、事業費に計上されない職員動員に係る人件費の削減が可能であることから令和2年度から取り組む予定である。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 一部の事業者や個人に効果が及んだり、事業の経費との間に因果関係が認められるわけではないので受益者負担金を徴する必要はない。しかしながら、式典の開催には職員の人件費を要するため、一定の一般財源を投入している。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性		(2) 改革・改善による期待成果																						
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止		左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																						
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 遺族の式典参加者も多数あり、現状どおり事業を継続する。		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>●</td><td>×</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	現状どおり事業を継続する。